

仙台市議会議員 ■健康福祉委員会 委員
■議会運営委員会 委員
(太白区) ■次世代育成調査特別委員会 委員

わたなべ ひろし 拓

■事務所：〒982-0034 宮城県仙台市太白区西多賀3丁目12-12

■E-mail:watanabe.hiroshi.koenkai@gmail.com

■URL:http://nabetaku.org/ ■TEL (FAX 兼用) 022-243-2247 ■f 渡辺ひろし (わたなべ拓)



プロフィール

- 昭和51年生まれ 仙台育ち
- 仙台一高卒業(47回生、応援団幹部)
- 早稲田大学法学部卒業(早大雄弁会幹事)
- 防衛大学校大学院修了(安全保障学修士号)
- 外資系コンサルティング会社、外資系保険会社、防衛省防衛大学校特別研究員を経て現職
- 宮城県防災指導員(総合危機管理士、防災士)
- 『わたなべ拓の宮城偉人講座』講師(宮城県教育委員会後援)

ご挨拶

平成27年8月に6124票のご信任を得て仙台市議会議員の議席をお預かりしてから一年が経ちました。この10月までの1年間に開催された全5回の議会において登壇質問した唯一の議員となりました。議員の主戦場は議会質問にありとの考えで一意思心、行政のチェックに汗をかいてきました。地方議員の不幸事が報道されていますが、民間経験者としては感覚のズレに驚くことも少なくありません。初心を忘れず、今後も市民の皆様と共に、新生仙台的未来を拓くため邁進します。

◆TOPICS◆

○平成28年度第2、第3定例会(決算議会)

・第2回定例会(6月10日～同27日)

- ・外国人観光客誘致策、JR岩切駅南北自由通路新設工事、南吉成学校給食センター設置などについて議決。

・第3回定例会(9月7日～10月11日)

- ・仙台市債権管理条例
→管理を続けても事実上回収の見込みのないものを放棄することで再建管理を適正化する。
- ・国家戦略特区法による「都市公園法の特例」を活用し、「中山とびのこ公園」内に「中山とびのこ保育園」を開園(平成29年4月開園予定)。
→用地確保が障壁となっている保育所整備を加速することで、待機児童解消にも資する。

◆杜の都からメダリスト誕生! リオ五輪

バドミントン女子ダブルスの高橋・松友選手(聖ウルスラ学院英智高等学校出身)が金メダルを獲得し、仙台市出身の福原愛選手は卓球女子団体で銅メダルを獲得。仙台市から3人の功績をたたえ、「賛辞の楯」を贈呈しました。



バドミントン女子ダブルス・リオ五輪金メダリストの高橋・松友選手と仙台市役所にて。

○インフラ長寿命化と、アセットマネジメント

道路やトンネル、下水道管など、高度成長期に設置したインフラの老朽化が進み、更新時期が今後一挙に到来する。このままでは、巨額の更新費用に財政的に堪え得ない。

そこで、早めに改修することでインフラを「長寿命化」しトータルコストを抑える。また、保全の優先順位を「アセットマネジメント」により割り出し、インフラの保全時期を最適化する。

平成28年12月28日(日)

笹子トンネルで崩落

中央道山梨線 女性2人脱出



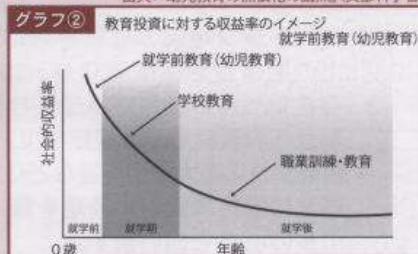
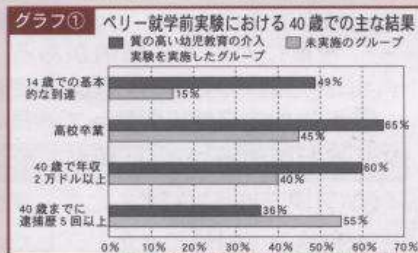
近年、インフラ施設の老朽化が原因と考えられる事故が多発している

- ①舗装のひび割れには早期にアスファルトを注入し耐用年数を10年→20年に延長
- ②トンネルの腐食も早期補修で深刻化を防ぎ、落盤事故など大規模リスクを回避。

→舗装は331億円(30年間)、トンネルは128億円(75年間)、下水道管は5061億円(50年間)分の費用圧縮が可能となる

○「子供の貧困」解消のカギは「質の高い幼児教育」にあり

平成26(2014)年に厚生労働省が発表した「子供の相対的貧困率」は過去最悪の16.3%。6人に1人の約325万人が「貧困」に該当するとされる。貧困は子供の「自己責任」ではない。貧困の連鎖を断ち切るカギは教育にある。なかでも、『ペリー幼稚園・社会実験』の示唆するところは興味深い。1960年代のアメリカで、貧困地区に生まれた3~4歳のアフリカ系住民を「質の高い幼児教育を受けさせた」グループと、「特別な教育を施さなかった」グループに分け、以後40年間にわたり追跡調査した。結果は表のとおり。質の高い「幼児教育」は、「人生の成功者」になる確率を高めることを証明した。



また、グラフ②に見られるように、「教育投資」は、早ければ早いほど効果が高いことがわかる。ちなみに、幼児教育の場合は7%であり、これは4歳児の教育に1000円の費用をかけた場合に、その子供が65歳になったときに6000円(1000円を年利7%(複利)で61年間運用)が社会にもたらされることを意味する。質の高い幼児教育を受けた大人は、失業率、犯罪率、生活保護受給率が有意に低いなど、社会コストの低減に貢献している。仙台市においては、平成28年4月現在213人の待機児童がいる。今後は、速やかに待機児童を解消し、全ての児童に質の高い幼児教育を保障することに最優先で取り組むよう市当局に働きかけていく。



「太白区民まつり」にて。紙芝居により子供の情操を育みます。



「ラテンアメリカ野球選手権大会」出場の東北一円の少年球児たちに講話。

○広瀬通りイチョウ並木伐採問題

わたなべは①「杜の都」のブランドを護り、②都心の自動車交通量を倍増させ交通環境を悪化させる本工事の再考を促すため、本年2月の第1回定例会、9月の第3定例会において並木伐採をとまなう**本件工事反対**を訴えてきました。特に今回は30問(8000字)からなる質問だけで36分間、市当局答弁とわたなべの再質問も含めると1時間に及ぶ異例の長時間質疑になりました。真摯に戦いましたが、力が足りませんでした。

しかし、伐採対象の樹木を「14本から12本へ」と減らし、さらに当初案「並木12本全部伐採」強行から「1本残置ならびに若木植栽」へと市当局から譲歩を導きました。議場外でも市当局と10回を超える折衝の末、ついに議場では拒否された「アエル北側への一部並木の移植」が実現の運びとなりました。したがって、伐採対象であった12本中2本を生かすことが出来ました。「杜の都」回復に心血を注いできた先輩方の誇りを、一部にせよ護持することが出来ました。緑を大切にする**市民全員の成果**です。また、心ある市職員の誠意にも感服した次第です。今後も、市民の皆様と共に、「杜の都」という仙台の不朽のブランドの護持と、調和ある都市整備の実現を追求して参ります!



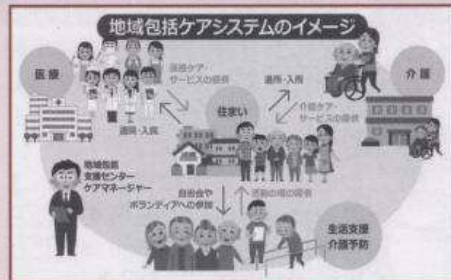
イチョウ並木から1本をアエル北側道路に移植する

○「無縁社会」は地域でつくる新たなご縁で乗り切る～「地域包括支援センター」の活用を

急速に少子化・高齢化が進行する仙台市の現状

	～15歳	15歳～64歳	65歳～
平成28年	136,153人	685,341人	236,634人
対平成25年比	2,738人減少 (0.38%減少)↓	12,414人減少 (1.8%減少)↓	25,186人増加 (2.19%増加)↑

「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37(2025)年には、本市の65歳以上人口は27.7万人(前期高齢者43.1%、後期高齢者56.9%)となり、後期高齢者が**414,533名**(157,613万(H37)→116,160万(H29))も増加する。後期高齢者の3分の1は**要支援・要介護認定者**となることを考えると、本市は、10年以内に少なくとも**1.4万人の要支援・要介護者の増加**への対応を要する。少子化や、非婚化により、介護を担える家族が急速に減少し血縁者がいないという「**ファミレス化(family less)**」も進行している。今後は否応なく**地域でつくる新たなご縁で大介護時代を乗り切る**しかない。高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援などをワンストップで提供する「**地域包括支援センター**」は本市に50箇所あり、社会福祉士、保健師、主任介護支援員などが各種相談にあたる。27年度実績で延べ55,519件の相談があったが、課題も残る。①医療機関、専門機関とのネットワークの強化、②相談に来やすいよう町内会など地域の媒介役による橋渡し、③3職種に加えて「**リハビリ専門職**」の配置など、支援体制の拡充は急務。わたなべも、本市「健康福祉委員会」委員として、市当局に体制整備を促して参ります。



○「爆買い」減 魅力掘り起こしと広域連携

中国などの訪日客が家電製品やブランド品を買いあさる「爆買い」が沈静化し、**体験型観光**へと重点がシフトしている。他方、平成28年9月の訪日外国人客数は前年同月比で19%増の191万8千人で9月として最高を記録した。いよいよ、**歴史・文化、自然や食**といった**地域の魅力**を掘り起こし、さらにはアニメなど**コンテンツ**も織り交ぜて観光資源として磨き上げインバウンド(外国人観光客誘致)需要に結びつける動きが本格化する。仙台市は、**オール東北**で広域的にコラボしつつ東北地方の魅力を世界に発信していく牽引役となるべきである。



『ジョジョの不思議な冒険』など、コンテンツを活用した観光振興を!

○「災害弱者」対策

昨年(平成27年9月)の関東・東北豪雨の記憶が新しいなか、今夏台風10号による**岩手県・北海道豪雨**(8～9月)が来襲し、4時間で160mm(平年の8月1カ月間の雨量は157.4mm)の集中豪雨にともなう洪水により、**岩手県岩泉町のグループホーム**で高齢入所者9名が亡くなられた。犠牲者の皆様には心より御冥福をお祈り申し上げます。高齢者、障害者、乳幼児など避難に時間がかかる「**災害弱者**」は「**避難準備情報**」(通常の避難が可能な人が避難準備を始める段階)発令と同時に**避難を開始**しなければならないことには留意を要する。現在、**75歳以上の高齢者は1689万人、障害者は700万人**いる。**熊本地震**では、事前に行政と多くの福祉施設が災害時の協定を結んでいたが、建物・スタッフともに被災し十分に機能しなかった。他方、熊本学園大学は講堂を自主的に開放し60人の障害者を受け入れ、**学生ボランティア**が世話にあたった。「災害弱者」対策の貴重な教訓として本市も**災害時における大学等との提携**を検討する必要がある。

活動報告



台湾元総統 李登輝閣下と。台湾の民主化を達成された偉人。仙台市と台南市は友好都市。



北朝鮮による拉致被害者救出のための街頭署名活動に従事。本県出身者にも被害者がおられます。1日も早い救出を!



地域の方々に郷土の先人(林子平など)に関する講話をしました。女子中学生の参加者からの鋭い質問に「教えることは教わることを実感」。



「里山資本主義」の渡谷浩介氏と。仙台は「大都市による人口のフラッグホル化」を克服する先例となるべき。

◆第2回定例会(決算議会 6月10日～6月27日)

<http://www.sendai-city.stream.jfif.co.jp>
(仙台市議会HPでは、動画で質疑全編をご覧いただけます。)

①「ひとり親」世帯の保育料軽減策の制度的死角の是正

- Q「ひとり親」世帯の相対的貧困率は54.6%で、経済的格差が拡大しているところ、年収400万円の「ひとり親」世帯(保育園児2人)の保育料は計50250円。
ところが、年収400万円の「ふたり親」世帯保育料は29390円。2万円以上も「ひとり親」世帯の負担が重いのは不合理。是正しては？
- A 国の無償化への進展を見守る・・・

② G7仙台蔵相・中央銀行総裁会議の総括と、仙台のシティセールス

- Q 海外メディアへのアピール不足の批判があるが、実績は？
- A ZDF(独)、タス(ロ)、ブルームバーグ(米)など、240万人が「SENDAI」を目にした
- Q「海外から投資を呼び込む」といわりには、仙台の強み・魅力、産業構造などを示した英文併記資料がない。
- A シティセールスの英文媒体を目的に応じて作成する

③「主権者教育」と政治的中立性の保障

- Q 18歳になる若者たちに政治への関心と主権者の自覚をもってもらうには、国家・社会の諸問題についての議論を通じて認識を深めてもらうことが望ましい。議論が公正に行われるためには、「交通整理役」の教員による「政治的中立」の確保が致命的に重要。そこで、ドイツの政治教育を支えてきた「ポイテルスバッハ・コンセンサス」すなわち、①教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならないこと、②学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならないことなどを参考に、本市独自の指導上の準則を定めてはどうか。
- A 政治的中立性に留意して教員の指導に努める

④憲法改正による緊急事態条項を

- Q(質問原稿原文)本市には、東日本大震災への対処の経験上、「かろうじて既存の法律の枠組みで対処できた」、したがって、ことさらに憲法問題に立ち入るほどの不都合を感じなかったとの感想も一部からは聞こえてきます。しかし、今後はどうでしょうか。南海トラフ地震の被害予想は、死者32万人、経済被害220兆円、「災害救助法」上の関係自治体は700～市町村と、東日本大震災の10倍以上の規模の正に国家存亡レベルの被害が予想されます。基礎自治体の権限強化だけでは到底対応不可能な局面への洞察も、大規模被災を経験した政令市仙台ならではの責務ではないでしょうか。国難クラスの大規模災害などに、トップダウンの迅速・機動的な対処を可能とするために、憲法に緊急事態対処条項を設けるべきことをこそ政府に要望すべきではありませんか。市長の所見を伺います。
- A 自治体間の事前の取り決めを密にすることで対応する。緊急事態条項は不要



G7仙台蔵相・中央銀行総裁会議にて、ドイツ財務省職員と、経済・歴史や、安全保障談義で盛り上がった。



「西多賀ふれあいまつり」にて、太白区「ジュニア・リーダー」の中高生たちと。



出典:平成24年8月30日 読売新聞朝刊

◆第3回定例会(決算議会 9月7日～10月11日)

○国難クラスの災害に対処可能な法体制要望を (質問原稿原文)

- Q 本年夏の映画興行収入第一位を記録した『シン・ゴジラ』が話題となっております。いわゆる怪獣モノには全く興味がなかった私も、観てまいりました。見どころのひとつは、有事における政府による危機管理のあり様をリアルに表現した点にあります。さて、作品中、ゴジラが東京蒲田に上陸し都内を蹂躪しながら都心に迫る場面で、作中の「大河内総理大臣」は「災害対策基本法」105条に基づく「災害緊急事態」を布告しましたが、ゴジラにより大規模な人的・物的被害が発生するなかで至当な判断であったといえるでしょう。これこそが、先の東日本大震災に際して、時の民主党政権・菅直人総理がついに決断出来なかった措置であります。官邸に「災害緊急事態」の布告を躊躇させたのは、我が憲法は、大規模災害など国家的な緊急事態に際する私権制限を規定した「緊急事態条項」を欠くために、有事に際して法に基づき比較強い人権制限を課した場合に憲法違反との批判が生じ得ることを危惧してのこととあります。ちなみに、冷戦崩壊後、1990年以降に新たに制定された103の憲法のうち、「緊急事態条項」を具備しない憲法は皆無であります。市長が表明したように「被災自治体及び自治体相互の支援等により十分に対応が可能」な場合ばかりとは限らないのであります。過去の経験にのみ依拠し、いざ圧倒的な現実と直面して「想定外」と嘆息することは、為政者には許されません。



法制度の不備のため災害を国難化してはならない



緊急事態にはトップダウンの機動的対処が必須

○ 学校給食費の公会計化を

Q 給食費を学校現場で集金し管理する私会計の問題点は、債権者が自治体ではなく、学校長本人となることから、本来教育に専念すべき教職員に徴収業務など**非本質的な負担**を強いること、私債権であるため保護者の滞納によるリスクを個人である学校長が負担することになる点などがあげられる。

そこで、学校給食費を公会計化してはどうか。保護者負担を歳入とし、食材購入費を歳出した市の予算に計上し、給食費の徴収管理を実施する市に一元化することで、会計の明確化、未納問題対処など適切な債権管理が可能となり、ひいては**学校現場の負担軽減**につながる。

A 平成31年の実施を目途に取り組みを進める

○ 若手消防団員増員を

Q 20歳代、30歳代の消防団員の実数と男女比、若手の入団対策は

A 全団員2063名中、20歳代136名(6.6%、内女性11名)、30歳代464名(22.5%、内女性21名)。スポーツイベント等での周知に努める

○ 危機感をもった集中豪雨対策を

Q 平成27年9月に台風10号来襲により太白区羽黒台法面(斜面)に設置されたソーラーパネルが法面ごと崩落した。『**第二の羽黒台団地法面**』があつてはならないが、羽黒台法面類似の崩落懸念箇所の現地調査を終えたのはいつか?

A 本年9月9日・・・

Q この時点で、すでに台風10～13号来襲の後、**危機感が欠如**している。岩手県岩泉町などに甚大な被害をもたらした台風13号が本市を外れずに直撃していたらと背筋が寒くなる。市当局には、「安心・安全」の責任者としての**当事者意識**を厳しく求める。

A 今後は仕事の優先順位など見直す



「太白区消防団特別点検」に山田分団所属の消防団員として参加。区内の中学生も熱心に見学してくれました。



太白区羽黒台法面の崩落現場

○ 広瀬通りイチョウ並木伐採問題

質問原稿原文

Q 昭和25年4月3日、戦後初の民選仙台市長である岡崎栄松市長と、**50本のケヤキを寄贈した仙台市議会議員**が列席して青葉通において「植え初め式」が挙行されました。岡崎市長と市議団が背広にコート、ソフト帽姿でスコップをとる写真が残っております。なお、植樹直後の水遣りには、**わざわざ市民の水道利用が落ち着く夜間を選んで、当時の市職員が黙々と水遣りに汗を流した**そうであります。以後、植樹は年々進み、昭和41年に完成したそうであります。(略)



中央部分のイチョウ並木が見られるのも今年で最後。宮城野橋(旧X橋)前にて

「**杜の都**」回復のため、先人はかく闘われたのであります。戦災によって失われた屋敷林などからなる「杜の都」は、戦災復興事業で新たな「杜の都」の街路樹に転生したのであります。そこには、我が仙台の先人たちによる「失われた仙台」そのものである「杜の都」を回復せんとする強烈な思い、さらには、「杜の都」を普遍的な次元にまで高めんとする高い理想があつたのであります。

○ 歴史を活かした観光振興を

Q 2018年の『**明治維新150年**』を迎えるにあたり、明治維新における西南雄藩、すなはち、鹿児島県、山口県、佐賀県、高知県の4者による『**平成の薩長土肥連合**』と題する広域観光プロジェクトなど、興味深い試みがなされている。我が、東北六県においても、このような広域的に共有された歴史性を踏まえたイベントがあつてもよいのではないか。『**奥羽越列藩同盟150年**』イベントなどは一部地域(津軽地方、秋田地方)を除き東北全県(+新潟県)を共通項でカバーできる歴史的枠組みであり、「勤王佐幕」を標榜した「もう一つの維新」というものを啓蒙する機会ともなり、「賊軍」の汚名を着せられた**先人の無念をお晴らしする試み**ともなる。後継イベントを構想するなかで、ぜひともご一考いただきたい。

A 東北六魂祭の後継イベント検討にあたっては、歴史文化を活かしたさらなる交流人口拡大に向けた協議を6市で進める

Q 「**仙台開府400周年**」記念事業として平成13年に開催された『伊達交流サミット』は、全国24自治体からなる一大イベントだった。『伊達交流サミット』の枠組みを活かしつつ、さらに**北海道伊達市**や、屯田兵村並びに琴似神社や、白石区を擁する**札幌市**、**厚岸町**、**登別市**といった、幕末から明治にかけて**仙台藩から入植したゆかり**をもつ自治体も加えて、歴史的な紐帯を活かせるような試みを期待したい。

A 来年に控える伊達政宗公生誕450年に実施する記念事業につき、伊達成実公ゆかりの北海道伊達市はじめ、本市と関係の深い自治体に情報提供を行う



縄文時代の山田上ノ台遺跡で「縄文人の記憶の宴」開催。歴史テーマの参加型イベントを応援します!



G7秋保フェスティバルにて、海外メディアに秋保神社神輿を披露しました。



旧国宝「仙台城大手門」復元の気運が高まりつつある。



「プラタモリ」で著名な木村浩二氏、元祖「歴女」磯部史と、仙台古地図イベントで。